

倉敷市中期財政試算説明資料

今回の試算は、中期的な財政収支の見通しを立て、今後の財政運営の指針とするため、令和4年度から令和6年度までの3か年について、財政見通しの試算を行ったものです。

資料では、本市財政の現状と課題、そしてこれに対応するための今後の取組、現時点での今後3年間の収支見通しの推計と借入額についてお示ししています。

まず、本市財政の現状と課題について、御説明申し上げます。3ページを御覧ください。歳入のうち、市税収入については、本市は、法人関係税の占める割合が高く、景気変動の影響を受けやすい特性があります。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響や固定資産税の評価替え、土地における課税標準額の特別な措置などにより、全体的な減収を見込んでいます。

4ページを御覧ください。歳入のうち、普通交付税及びその代替財源である臨時財政対策債についてですが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収により、普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）が約36億円増額となっています。また、令和2年度は幼児教育・保育無償化により地方負担が増加したことや下水道事業会計で資本費平準化債を発行しなかったことにより、令和元年度に比べて、普通交付税総額が約20億円増額となっています。

5ページを御覧ください。歳出については、依然として生活保護費が高い水準にあることに加えて、少子高齢化に対応した社会保障関係経費の増加により、引き続き扶助費が増加傾向にあります。また、令和3年度は職員給与費の増加や令和2年度に導入された会計年度任用職員制度により人件費が約7億円増額しています。

なお、令和2年度のその他経費には、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、家計への支援を目的として支給した特別定額給付金が約481億円含まれています。

6ページを御覧ください。市債残高については、お示ししていますグラフのゼロよりも上側が臨時財政対策債を除いた一般会計債や下水道事業債など市の実質的な負債となる市債の残高です。平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る市債を、令和2年度までに約157億円発行し、令和3年度にも約18億円発行する見込みであることに加え、全市的な防災・減災対策を講じていることから、一般会計の市債残高は増加していますが、下水道事業債の償還が

進んでいるため、臨時財政対策債を除く全体の市債残高は減少しています。なお、令和3年度の市債残高については、令和4年度への繰越見込み分を考慮していませんので、これを除いた場合は、横ばいとなることが見込まれます。また、ゼロよりも下側は市の実質的な負債とならない臨時財政対策債で、国により定められた発行額が償還額を上回るため残高が増加しています。

7ページを御覧ください。財政調整基金残高については、令和2年度には、当初107億円であったものが、新型コロナウイルス感染症への対応のため、9月末時点では、約35億円を取り崩すこととなりましたが、決算剰余金の積立金などにより令和2年度末では約124億円となっています。また、令和3年度9月補正予算（案）後では、交付額の決定に伴う普通交付税の追加分や、決算剰余金の積立金などにより令和2年度末と同程度となる見込みです。

8ページを御覧ください。財政指標のうち、実質公債費比率については、公営企業の市債残高が減少するため、数値は全体として改善傾向にあります。

9ページを御覧ください。経常収支比率については、社会保障制度に係る扶助費や職員給与費、会計年度任用職員制度による人件費の増加などにより、数値が上昇する見込みです。

また、自主財源比率について、令和2年度は、特別定額給付金に係る国庫支出金の増加により数値が低くなっています。

10ページを御覧ください。財政力指数については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退や固定資産税の評価替え、土地における課税標準額の特別な措置などによる市税の減収や、社会保障関係経費及び公債費の増加により、単年度・3か年平均ともに指数が下降しています。

11ページを御覧ください。本市財政の課題として、歳入では、景気の動向による企業業績の影響を受けやすい税収構造であることが挙げられます。

歳出では、依然として生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が引き続き増加すること、また、真備地区の復旧・復興に向けた事業に加え、全市的に水路・河川及びため池の改修、排水機場整備などの防災・減災対策に取り組んでいく必要があること、さらに、高度経済成長期に多くの施設を整備しましたが、今後、これらの施設の老朽化に伴う修繕や更新、複合化や多機能化に要する経費が増加することが挙げられます。

12ページを御覧ください。本市は、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染拡大防止

対策や平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組，全市的な防災・減災対策を進めていますが，同時に，地方創生や社会資本整備など将来を見据えた施策に取り組む必要があります。一方，将来世代に過度の負担を残すことのないよう，行財政改革への取組や市債残高の縮減及び基金の確保など，健全財政を維持していくことも重要です。

本市では施策の推進と健全財政維持の両立を図る取組を進めていくために，「行財政改革プラン2020」の着実な推進と，地方創生に向け「第2期倉敷みらい創生戦略」に掲げた4つの基本目標を達成するための取組を進めるとともに，「SDGs未来都市」として持続可能な社会に向けて取り組んでまいります。更に高梁川流域圏域の中核都市として，魅力あるまちづくりや安全安心なまちづくりに向けて，都市機能の充実にも取り組んでまいります。

13ページを御覧ください。令和4年度から令和6年度までの今後3か年における歳入，歳出等の財政試算をお示ししています。各年度の収支（A）引く（B）の欄は，令和4年度は約8億2,500万円，令和5年度は約10億9,300万円，令和6年度は約15億900万円の不足となり，3年間の累計では約34億2,700万円の収支不足が生じる見込みとなります。歳入（A）の欄には，前年度の決算で生じた繰越金や財政調整基金からの繰入金を織り込んでいませんので，令和4年度以降は，収支（A）引く（B）の不足により，財政調整基金の減少が見込まれますが，これまでの繰越金の状況を踏まえると，収支のバランスを保つことができるものと見込んでいます。また，経常収支比率については，令和6年度は，職員の定年延長による退職手当の支給年度変更に伴い，人件費の増加が見込まれるものの，地方交付税等が増加する見込みであることから数値は横ばいとなる見込みです。実質公債費比率については，平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る市債の償還が本格的に始まる令和5年度から公債費が増加し，数値の上昇が見込まれます。

なお，14ページには，試算した歳入・歳出の内訳をお示ししています。

また，15・16ページには推計の前提条件及び増減の要因をお示ししています。

17ページを御覧ください。平成30年7月豪雨災害関連経費の見込みをお示ししています。災害関連経費は，令和3年度9月補正予算（案）後までの累計が約499億5,900万円となりますが，平成31年3月に策定した真備地区復興計画に基づき今回試算した令和6年度までの累計は511億3,400万円となる見込みです。

18ページを御覧ください。市債や外郭団体等を含む本市の借入額の削減見込額をお示ししています。借入額とは，一般会計，特別会計，企業会計の市全体の市債残高及び外郭団体等借

入金の残高となります。なお、この借入額は、市の実質的な負債とならない臨時財政対策債を除いています。

借入額については、「行財政改革プラン2020」において、令和元年度末の2,592億円から、令和6年度末までの5年間で200億円の削減を目標としています。現時点での削減見込額は、約275億円となります。また、借入金のうち、令和3年度末の市債残高につきましては、令和2年度からの繰越分を含み、一方、令和4年度への繰越見込分を除いていないため、例年並みの繰越額が発生すればさらに減少することが見込まれます。

最後に、19ページを御覧ください。本市の財政状況として、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染拡大が、経済活動に大きな影響を及ぼしており、今後も引き続き、歳入では市税の減収、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策のための財政支出が見込まれます。また、感染症対策以外にも、社会保障関係経費の増加や平成30年7月豪雨災害への対応のために発行した市債の元金償還が令和5年度から本格的に始まることによる公債費の増加、（仮称）倉敷西部クリーンセンターや庁舎等再編整備、山陽ハイツ跡地整備など現在計画している社会資本整備に係る投資的経費などの増加が見込まれます。

また、地方創生やSDGsなど持続可能な社会に向け、「第2期倉敷みらい創生戦略」や「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」の取組を推進するとともに、市全体としての防災・減災力の向上に向けた社会資本整備に取り組んでいくことが必要と考えています。

そして、昨今の急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、安定した財政基盤を確立することも重要であると考えています。

このため、今後においても、新型コロナウイルス感染症対策及び、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興、全市的な防災・減災対策を最優先に取り組むとともに、地方創生や社会資本整備などの施策についても着実に推進します。また、「行財政改革プラン2020」による行財政改革の実施、市債残高の縮減、今後の事業計画を見据えた基金の確保など健全財政を維持していくことで、未来に責任を持った持続可能な財政運営を目指してまいります。